

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 1 業務運営体制の効率化

小項目:

<p>中期目標</p>	<p>独立行政法人化時点において、事業規模に応じた定員削減を行うほか、審査、債権管理、回収等の一連の業務が効率的かつ効果的に遂行されるよう、組織体制・人員配置の見直しを行う。</p> <p>あわせて、電算化の推進等によりコスト削減を進める。</p> <p>また、金融機関としての質的向上を図るため、職員の能力向上に努める。</p> <p>さらに、保証業務及び融資業務に係る自己評価を実施し、業務運営に反映させる。</p>																				
<p>中期計画</p>	<p>独立行政法人化時点で2名の定員削減を行う。また、審査部門と期中債権管理部門を一元化するとともに、長期延滞債権、法的手続きによる回収が必要な債権など、特別に管理を行うことが必要な債権を集中して管理する体制に改める等、債権管理の強化に資する効率的な業務運営体制に向けて、組織体制・人員配置の見直しを行う。</p> <p>審査の厳格化を図る観点からは、理事長以下を構成員とする審査委員会の活用を図る。</p> <p>あわせて、コスト削減を進める観点から、民間金融機関との情報共有に際して統一電子フォーマットを採用する。</p> <p>また、金融機関としての質的向上を図るため、外部の研修プログラム等を活用した職員の研修を行う。</p> <p>さらに、奄美群島振興における奄美基金の役割等を踏まえながら、奄美基金内部に横断的な業務の評価・点検チーム(各課からメンバーを参集、月1回以上の開催)を設置する等体制整備を行い、必要に応じて有識者を活用しつつ、自己評価を行い、評価結果を業務運営に反映させる。</p>																				
<p>業務の実績</p>	<p>独立行政法人の発足とともに年度計画に沿った定員削減及び組織の再編を行い、特に債権管理面における業務運営体制の効率化を図った。</p> <p>定員削減の状況 23名 21名( 2名)</p> <p>審査を行う業務課に保証、融資時以後継続して管理を行うため期中債権管理業務を追加し、従来の管理課は長期にわたる督促交渉及び法的手続き処理を要する長期延滞債権等を集中管理することとしたほか人員配置の見直しを行った。</p> <table border="1" data-bbox="459 1496 1139 1671"> <thead> <tr> <th></th> <th>独法前(A)</th> <th>独法後(B)</th> <th>B - A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務企画課</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>業務課</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>+ 2名</td> </tr> <tr> <td>管理課</td> <td>10名</td> <td>8名</td> <td>- 2名</td> </tr> <tr> <td>出先事務所</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>審査の厳格化を図る観点から、全案件を審査委員会(構成員:理事長、理事、課長等)で審議した。</p> <p>審議案件(16年10月～17年3月) 保証: 93件、融資: 87件、計 :180件</p> <p>コスト削減を図る観点から、民間金融機関との情報共有に際しての統一電子フォーマットの採用に向けて、保証付融資を行う地元の4金融機関と17年度中の実施に向けて統一データ交換の形式、交換方法等について延べ8回の協議を行った。</p>		独法前(A)	独法後(B)	B - A	総務企画課	5名	5名	0名	業務課	4名	6名	+ 2名	管理課	10名	8名	- 2名	出先事務所	2名	2名	0名
	独法前(A)	独法後(B)	B - A																		
総務企画課	5名	5名	0名																		
業務課	4名	6名	+ 2名																		
管理課	10名	8名	- 2名																		
出先事務所	2名	2名	0名																		

	<p>顧問弁護士と判例に基づいた債権回収の方法等の研修を行った。  研修日:17年1月17日(月)  テーマ:破産事件、民事再生事件に係る債務者について、具体例による検証  受研者:業務課、管理課各1名</p> <p>奄美基金内部に評価・点検チーム(構成員:理事、各課課長、次長、主幹(計9名))を設置するとともに自己評価の仕組み(1)を構築し、次年度以降への計画策定・業務の実施に反映できる体制を整備し、延べ8回(16年10/1、11/10、11/19、12/2、12/6、12/24、17年1/17、3/23)の協議を行った。</p> <p>評価の結果、貸付金の繰上償還に係る補償金制度(2)を導入し、17年4月から実施した。</p> <p>1:具体的な評価事項は、中期計画、年度計画の進捗状況、組織・機構の問題点、業務実施における改善事項、サービス面での改善事項、業務の合理化・効率化に関する事項であり、評価・点検チームにおける検討結果は理事長への報告、役員会協議を経て「繰上償還手数料徴収規程」の制定等必要な対応を図った。</p> <p>2:事業者が繰上償還を行うことで予定上の利回りが確保できなくなるため、得べかりし利益(繰上償還日以降の利息)を繰上償還時に補償金として徴収。</p>	
<p>評価の指標</p>	<p>定員削減の状況  組織体制・人員配置の見直しの状況  審査委員会の活用状況  電算化の推進状況  職員研修の実施状況  評価・点検チームの体制整備・実施状況  評価結果の業務への反映状況</p>	
<p>評価等</p>	<p>評 定</p> <p>A<sup>+</sup>・A・B・C・D</p>	<p>(理由・指摘事項等)</p> <p>効率化に向けての取り組みがなされ、年度計画を順調に達成している。</p>

(参考:年度計画)

- (1) 独立行政法人化時点で、効率的な業務運営に資するため2名の定員削減を行う。
- (2) 効率的な業務運営体制に向けて、以下の内容を含む組織体制・人員配置の見直しを行う。
  - ・ 期中延滞債権の効果的な管理体制を整備するため、審査部門と期中債権管理部門を一元化する。
  - ・ 長期延滞債権、法的手続きによる回収が必要な債権など、特別に管理を行うことが必要な債権を集中して管理する体制を整備する。
- (3) 審査の厳格化を図るため、理事長以下を構成員とする審査委員会において、保証及び融資に係る全申込案件を審査する。
- (4) コスト削減を図る観点から、民間金融機関との情報共有に際しての統一電子フォーマット採用を平成17年度から実施するため、具体的な協議を開始する。
- (5) 金融機関としての質的向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用し年間2名以上の職員研修を行う。
- (6) 奄美基金内部に横断的な業務の評価・点検チームを設置し、原則として毎月20日に協議を行う。また、必要に応じて有識者を活用しつつ、16年度中に自己評価の仕組みを構築する。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 2 一般管理費の削減

小項目:

中期目標	一般管理費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で13%以上に相当する額を削減する。	
中期計画	一般管理費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で13%以上に相当する額を削減するため、以下の措置を講じる。 ・給与、諸手当の見直し ・物件費の抑制と効果的な運用 等	
業務の実績	一般管理費については、役員の俸給及び特地勤務手当の廃止、業務課、管理課で信用調査、督促事務の合同実施による出張体制の合理化(業務課・管理課の合同出張の実施(3回))及び交通手段の変更等により対15年度(下半期)計画比で年度計画(6%)を大きく上回り12.4%の削減を図った。 合同出張により通常出張と比し 3名分の旅費の削減を図った。 (管理回収業務は通常2名で対応しており合同出張により各回1名分が削減された。)  一般管理費 12.4%の実績(計画 6.0%) 146百万円(計画) 128百万円(実績)( 18百万円)  ・人件費 13.6%(計画 6.6%) 109百万円(計画) 94百万円(実績)( 15百万円)  (俸給月額) 理事長775千円(独法前) 697千円(独法後)( 78千円 / 10.1%) 理事633千円(独法前) 569千円(独法後)( 64千円 / 10.1%) (役員の特地勤務手当) 俸給月額×12%(独法前) 廃止(独法後)  ・物件費 8.9%(計画 4.1%) 37百万円(計画) 34百万円(実績)( 3百万円) (うち旅費) 8百万円(計画) 4百万円(実績)( 4百万円 / 54.3%)  支出管理担当者を総務企画課次長と定め、毎月の役員会・定例会等で報告・協議を行った。	
評価の指標	一般管理費の削減率 給与・諸手当の見直し状況 物件費の抑制及び効果的な運用状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A+ ● A ● B ● C ● D	一般管理費の削減に大きな実績をあげるなど、年度計画を上回る達成がなされている。引き続き抑制・削減努力が必要。

(参考:年度計画)

一般管理費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度(平成15年度)比で13%以上に相当する額を削減するため、以下の措置を講じ、16年度は対15年度比で6%程度削減する(前年度同期間比較)。

- ・ 独立行政法人化時点で、役員について、俸給約1割カットを実施し、特地勤務手当を廃止する。
- ・ 業務課、管理課の連携により信用調査、延滞債権督促事務を併せて対応する等出張体制の合理化により旅費の抑制を図る。
- ・ 年度全体の支出計画を基に月毎、四半期毎の支出計画を作成し支出管理担当者を置く等して、計画と実績について毎月、役員会に報告し協議を行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 1 保証業務

小項目: (1)事務処理の迅速化

中期目標	利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、審査の質を落とすことなく業務の効率化等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。	
中期計画	現在、事業者の申し込みから債務保証承諾決定までに平均8日(平成15年度実績)を要しているが、利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用等を行う。 標準処理期間 6日	
業務の実績	標準処理期間内に処理を行った割合は、88.2%(51件中45件)であった。 受付後の追加対応等特殊事情のあるものは除く。  群島内事業者の業況及び利用者の動向等を中心に6金融機関等と、延べ21回の情報交換を行った。 保証、融資共通  保証申込の全案件について中小企業信用情報データベースシステムによる事業者の財務諸表の分析、スコアリングを行い、結果等を保証の審査項目として活用した。	
評価の指標	標準処理期間内の事務処理の達成度割合 関係金融機関との情報交換の状況 中小企業信用情報データベースシステムの活用状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ● A ● B ● C ● D	年度計画を順調に達成している。今後、品質の維持向上へ継続的努力が必要であり、関連する職員研修の実施も望まれる。

(参考:年度計画)

標準処理期間を6日に設定し、以下の措置を講じること等により事務処理を迅速化し、その期間内に案件の8割以上を処理する。

- ・ 審査能力の向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。
- ・ 関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。
- ・ 申込事業者の財務諸表分析等について中小企業信用情報データベースシステムを活用する。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 1 保証業務

小項目: (2)適切な保証条件の設定

<p>中期目標</p>	<p>保証料率をはじめとする保証条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、保証リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>また、保証需要の多様化に対応するとともに事業者の負担軽減に資する地方公共団体の制度保証について、地方公共団体と連携を取りながら、適切な条件が設定されるよう努める。</p>
<p>中期計画</p>	<p>保証料率をはじめとする保証条件について、業務運営に必要なコストを踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、保証リスク、新たな資金需要等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>また、台風常襲地帯である等の自然的特性を踏まえて設けられている激甚災害等保証については、上記に加え、近年の災害状況等も踏まえながら、条件設定を行う。</p> <p>なお、保証条件については、定期的な点検を行いつつ、奄美群島における経済情勢、他の機関が行う保証制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。</p> <p>さらに、地方公共団体が設定する制度保証について、奄美群島の産業特性及び地域内事業者の状況を踏まえつつ、新たな産業育成に資する新規制度の創設及び既存制度の改善等について地方公共団体と定期的な会議を開催する等連携して取り組んでいく。</p>
<p>業務の実績</p>	<p>信用保証協会の保証条件について、鹿児島県、沖縄県、東京都の各信用保証協会の制度(経営安定関連保証制度、クイックローン保証制度、事業再生保証制度等の対象・限度額等)の調査を行い、奄美基金の既存制度との比較検討、制度への反映等について協議を行った。</p> <p>平成16年10月に鹿児島県の主催の「中小企業融資制度研究会」(構成員:鹿児島県経営金融課、商工会関係団体、県内金融機関、県内保証機関等計15機関)へ出席し、鹿児島県制度融資の実績、新規制度及び既存制度の見直しについて協議を行った。</p> <p>地元市町村のうち制度資金を持つ名瀬市、瀬戸内町、徳之島町と制度の改廃等について協議を行った。</p> <p>奄美基金主催の「保証業務関係者会議」(構成員:地元金融機関、商工会等)を4回開催(開催日:平成16年11/1、12/3、17年2/2、2/9、出席者:4金融機関、14商工会等)し、基金の保証制度、業務の概要及び独立行政法人奄美基金の概要等を説明したほか、既存の保証条件、地元の保証需要について意見徴収等を行った。</p> <p>以上の協議等を踏まえ、内部の評価・点検チームで検討し、平成17年3月14日の役員会で協議決定を受け次のとおり保証メニューの改正を行った。</p> <p>「ベンチャー企業支援資金」の創設(17年4月実施/県融資制度)</p> <p>県内経済の活性化を図るため、独自の技術・特許等を活かして事業転換するための資金「名瀬市中小企業振興資金」、「徳之島町商工業振興資金」を廃止(17年4月)</p>

評価の指標	保証条件の定期的な点検及び見直し状況 地方公共団体との検討会議開催状況(制度保証)	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・A・B・C・D	見直しや検討会議が実施されるなど、年度計画を順調に達成している。

(参考:年度計画)

適切な保証条件の設定を行うため、以下の施策に取り組む。

信用保証協会等他の保証機関の保証料率、保証限度等の保証条件について、調査、資料の収集・整理等を行い、奄美基金の保証条件との比較検討を行う。

引き続き、鹿児島県が開催する「中小企業融資制度研究会」等制度資金関係会議に出席し、鹿児島県が設定する制度保証について、新規制度の創設及び既存制度の改善等について協議を行う。

奄美基金において、商工会の経営指導員等を構成員とする保証業務関係者会議を開催し、保証条件、各地域の保証需要についての意見徴求を行う。

上記の結果を踏まえ、現在の保証条件の設定が適切なものであるかどうか評価・点検チームで検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて保証料率を始めとする保証条件の見直しを行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 2 融資業務

小項目: (1)事務処理の迅速化

中期目標	利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、審査の質を落とすことなく業務の効率化等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。	
中期計画	現在、事業者の申し込みから融資決定までに平均11日(平成15年度実績)を要しているが、利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用等を行う。 標準処理期間 9日	
業務の実績	標準処理期間内に処理を行った割合は、92.9%(56件中52件)となった。 受付後の追加対応等特殊事情のあるものは除く。  群島内事業者の業況及び利用者の動向等を中心に6金融機関等と、延べ21回の情報交換を行った。 保証、融資共通  融資申込の全案件について中小企業信用情報データベースシステムによる事業者の財務諸表の分析、スコアリングを行い、結果等を融資の審査項目として活用した。	
評価の指標	標準処理期間内の事務処理の達成度割合 関係金融機関との情報交換の状況 中小企業信用情報データベースシステムの活用状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・A・B・C・D	年度計画を順調に達成している。今後、品質の維持向上へ継続的努力が望まれる。

(参考:年度計画)

標準処理期間を9日に設定し、以下の措置を講じること等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。

- ・ 審査能力の向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。
- ・ 関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。
- ・ 申込事業者の財務諸表分析等について中小企業信用情報データベースシステムを活用する。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 2 融資業務

小項目: (2)適切な貸付条件の設定

中期目標	貸付金利をはじめとする貸付条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、貸付リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。	
中期計画	<p>現在、10種類の貸付メニューを設定し、奄美群島の産業特性を踏まえた貸付金利、償還方法等を定めているところであるが、既存メニューの利用状況や業務運営に必要なコストを踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、奄美群島の産業特性及び地域内事業者の資金需要、市中金利等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>なお、融資条件については、定期的な点検を行いつつ、奄美群島における経済情勢、他の機関が行う融資制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。</p>	
業務の実績	<p>貸付限度額が同程度である国民生活金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫(生業資金)等政府系金融機関の地域関係資金の融資制度(沖縄特産品振興貸付、沖縄離島地域経済活性化貸付、セーフティネット貸付等の対象・限度額・要件等)について調査を行い、奄美基金の既存制度との比較検討、制度への反映等について協議を行った。</p> <p>奄美基金主催の「融資業務関係者会議」(構成員:地元市町村担当者、商工会等)を2回開催(開催日:平成17年1/19、3/10 出席者:3町、3金融機関、14商工会等)し、基金の融資制度、業務の概要及び独立行政法人奄美基金の概要等を説明したほか、既存の融資条件、地元の融資需要について意見の聴取等を行った。</p> <p>以上の協議等を踏まえ、内部の評価・点検チームにおいて検討を行い、平成17年3月14日の役員会で協議決定を受け、次の融資制度の具体的運用へ向けて、「保証及び融資取扱要綱」の改正(貸付利率、償還方法等の貸付条件の改正)を行った。</p> <p>「製糖企業合理化資金」(製糖企業の経営合理化のために必要な資金) 同資金については昭和49年4月に創設され、3社、計6億円の実績があったが、近年の群島内製糖企業の資金需要を踏まえ同資金の運用を図るため今般、貸付条件等の改正を行った。</p>	
評価の指標	融資条件の定期的な点検及び見直し状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・A・ <b>B</b> ・C・D	見直しがなされるなど、年度計画をおおむね達成している。

(参考:年度計画)

適切な貸付条件の設定を行うため、以下の事項に取り組むこととする。

政府系金融機関等他の融資機関の貸付利率、貸付限度等の貸付条件について、調査、資料の収集・整理等を行い奄美基金の制度との比較検討を行う。

奄美基金において、各市町村の産業関係課を構成員とする融資業務関係者会議を開催し、貸付条件、各地域の資金需要についての意見徴求を行う。

上記の結果を踏まえ、現在の貸付条件の設定が適切なものであるかどうか評価・点検チームで検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて貸付対象事業、貸付利率等を始めとする貸付条件の見直しを行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 3 保証業務、融資業務共通事項

小項目: (1)利用者に対する情報提供

中期目標	奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用した情報提供を行う。情報提供に当たっては、充実した情報を利用者に分かりやすく、迅速に提供することに努める。	
中期計画	奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用して、業務概要、業務方法書や財務諸表等奄美基金の財務内容に関する情報を分かりやすく提供する。 これらの情報については、原則として、発表と同日中に窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載するものとする。 また、地元市町村広報誌等を活用することにより情報提供の充実を図る。	
業務の実績	最新の情報の検索が容易にできるよう平成16年10月よりホームページのトップページに「更新情報」の項目を設けた。 また、本部(2箇所)及び出先事務所の窓口へ業務概要、財務諸表等の資料を備え付けているが、平成16年10月より新たに資料設置の表示を案内図に加えたほか「独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要」を配付し、利用者に対し分かりやすい情報の提供を行った。  情報の発表と同時に窓口へ備え付けを行った割合は100%、同ホームページの掲載等の割合は69.2%(9件/13件)であった。  また、奄美基金の利用促進を図るため、融資メニュー等について地元市町村の広報誌を活用し、5市町村において掲載された。 広報誌掲載市町村名: 名瀬市(3月号)、大和村(3月号)、龍郷町(2月号)、笠利町(3月号)、喜界町(2月号)	
評価の指標	ホームページや窓口等における情報提供の充実の状況 情報の窓口備付やホームページ掲載等が発表と同日中になされた割合 広報誌等の活用状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A+・A・ <b>B</b> ・C・D	年度計画をおおむね達成しているが、今後、ホームページへのより迅速な掲載が必要。

(参考:年度計画)

利用者に対し、奄美基金の財務内容に関する情報、業務の紹介等をわかりやすく提供するため、ホームページの構成、掲載事項等について見直しを行う。

また、窓口において提供する情報についても利用者の利便性を考慮した見直しを行う。

情報提供に当たっては、原則として、発表と同日中に、窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載する。

また、新規情報について、地元市町村の広報誌等へ随時掲載を行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目: 3 保証業務、融資業務共通事項

小項目: (2)利用者ニーズの把握及び業務への反映

中期目標	資金需要等に関する利用者ニーズの把握に努め、その結果を業務に反映させる。	
中期計画	資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、定期的なアンケート調査の実施(年4回実施)や奄美基金のホームページを活用した電子メールでの意見・質問受け付け等を行い、その結果を業務に反映させる。	
業務の実績	<p>保証、融資利用者に対し奄美基金への要望事項、業況等を把握するためアンケートを2回実施した。</p> <p>実施年月: 16年12月、17年3月                  調査先計: 回答先数 69件(調査先数は100件)                  寄せられた具体的な意見を含むアンケート調査結果は、評価・点検チームの業務見直し等の検討材料とした。</p> <p>電子メールでの意見・質問の受け付けができるよう平成16年12月よりホームページに「ご意見コーナー」の表示を設けた。</p> <p>なお、上記の電子メールでの意見・質問の受付実績はなかった。</p>	
評価の指標	<p>アンケート調査(年4回)実施及び電子メールでの意見・質問受付状況</p> <p>アンケート調査・意見等の結果の業務への反映状況</p>	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・A・ <b>B</b> ・C・D	年度計画をおおむね達成しているが、電子メール利用の意見聴取が利用されるよう改善・周知が必要。

(参考: 年度計画)

資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、業況、設備投資計画、資金調達方法等を調査項目とする定期的なアンケート調査を2回実施する。

また、奄美基金のホームページ上で、電子メールを用いた意見・質問受け付け等を行うことができるよう、ホームページの改良を行うとともに、利用者への周知を行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第3 予算、収支計画及び資金計画

中項目:

小項目: (1)財務内容の改善

<p>中期目標</p>	<p>奄美基金が適切な業務運営を実施するためには、健全な財務内容の確保が必要不可欠である。</p> <p>このため、奄美基金は、収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定の上、累積欠損金の解消に向け、当該計画を着実に実行する。</p>																
<p>中期計画</p>	<p>保証業務においては、十分な返済能力が見込まれる者を対象に保証を行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、求償権の回収に努め、基金が保証している債務に係るリスク管理債権割合について、29.6% (平成 15 年度実績) 以下に抑制し、着実に縮減を図る。</p>																
<p>業務の実績</p>	<p>保証業務におけるリスク管理債権の割合は、31.7% (5,167 百万円 / 16,287 百万円) と年度計画を 2.3% 上回った。これは、リスク管理債権が 5,167 百万円となり年度計画より 18 百万円減少したものの、求償権回収率は 8.7% で年度計画を 1.3 ポイント下回っていること及び 16 年度の保証規模が年度計画に比し減少し、保証債務残高が減少したこと等による。</p> <p>仮に 16 年度の保証規模が年度計画どおりであったとすると、リスク管理債権の割合は、29% 程度であったと推計される。</p> <p style="text-align: center;">(単位: %, 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="459 1070 1161 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画(A)</th> <th>実績(B)</th> <th>B - A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>29.4</td> <td>31.7</td> <td>+ 2.3</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>5,185</td> <td>5,167</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>求償権回収率</td> <td>10.0</td> <td>8.7</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>リスク管理債権割合 = リスク管理債権 / (保証債務残高 + 求償権残高)</p> <p>リスク管理債権の対15年度の実績比 354 百万円</p> <p>保証申込の全案件について中小企業信用情報データベースシステムによる事業者の財務諸表の分析、スコアリングを行い、結果を保証の審査項目として活用した。</p> <p>保証への依存を抑制するため、保証申込時等において融資金融機関に対し、保証付以外の貸付金の対応も促すことで金融機関プロパー資金との併用促進を 10.8% (保証実績 102 件中 11 件) 行った。(11 件の保証付融資 318 百万円に併せプロパー融資 286 百万円を実行した。)</p> <p>保証業務の申込み全案件について審査委員会で審議した。 (16 年 10 月 ~ 17 年 3 月 / 93 件)</p> <p>審査を行う際の留意事項の協議等を通じ、審査担当者で問題点を共有する等金融機関としての資質向上に努め審査の厳格化を図った。</p>		計画(A)	実績(B)	B - A	リスク管理債権割合	29.4	31.7	+ 2.3	リスク管理債権	5,185	5,167	18	求償権回収率	10.0	8.7	1.3
	計画(A)	実績(B)	B - A														
リスク管理債権割合	29.4	31.7	+ 2.3														
リスク管理債権	5,185	5,167	18														
求償権回収率	10.0	8.7	1.3														

	<p>保証残高 20 百万円以上の大口利用先については決算書等財務諸表を徴求し、継続した業況把握を実施することで期中管理の強化を図った。</p> <p>(18 事業者から直接聞き取り調査を行った。 保証・融資業務)</p> <p>独立行政法人発足時に審査部門と期中管理部門を一元化した業務課において延滞6カ月未満の延滞債権の管理を行うことで、効率的な管理体制を整備し、管理課との連携強化を図り合同督促を行う等の対応を図った。</p> <p>求償権の回収率については、計画を下回ったものの通年換算では過去5カ年平均の8.2%を上回る8.7%の実績であった。</p> <p>法的手続きを積極的に進めてきた(平成13~15年度 計192件)が、費用対効果を踏まえ16年度はこれまでの法的手続きの効果的活用による担保物件の任意処分及び分割回収の強化を図った。(平成16年度法的手続き件数 15件)</p> <p>融資実施機関との合同督促を62回(16年10月~17年3月)実施した。</p> <p>前年同期は27回実施。</p> <p>債務者毎に督促計画を策定し、実行状況を回収シート等で確認するとともに債権管理委員会(開催回数 14回)で協議を行う等債権管理の強化を図った。</p>	
<p>評価の指標</p>	<p>保証業務におけるリスク管理債権割合 金融機関との責任分担体制作りの状況 審査の厳格化及び期中管理の徹底の状況 求償権の回収率の状況</p>	
<p>評価等</p>	<p>評 定</p> <p>A<sup>+</sup> ・ A ・ <b>B</b> ・ C ・ D</p>	<p>(理由・指摘事項等)</p> <p>リスク管理債権割合や求償権回収率の計画値の達成が必要。</p>

(参考:年度計画)

(1)財務内容の改善

保証業務について、以下の具体的な取組みを内容に含む「奄美群島振興開発基金経営改善策」の実施を図り、求償権回収率を10.0%(過去5年平均8.2%)に向上させること等により16年度末におけるリスク管理債権の割合を29.4%以下に抑制する(15年度末実績5,521百万円を16年度末試算5,185百万円以下に削減する)。

(具体的な取組み)

- ・ 中小企業信用情報データベースシステムを活用した客観的な審査
- ・ 保証付き融資と金融機関独自融資の併用促進による事業者の自立化支援とリスクの分散
- ・ 審査委員会の活用
- ・ 保証先事業者の業績、事業環境、経営課題等についての定期的なモニタリング

- ・ 法的回収の強化と効果的な対応
- ・ 融資実施金融機関との合同督促の強化
- ・ 督促計画の策定、督促リスト・手法の改善、債権管理委員会の活用

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第3 予算、収支計画及び資金計画

中項目:

小項目: (1)財務内容の改善

<p>中期目標</p>	<p>奄美基金が適切な業務運営を実施するためには、健全な財務内容の確保が必要不可欠である。</p> <p>このため、奄美基金は、収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定の上、累積欠損金の解消に向け、当該計画を着実に実行する。</p>																
<p>中期計画</p>	<p>融資業務においても、十分な返済能力が見込まれる者を対象に貸付けを行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、延滞債権の回収に努め、基金が保有するリスク管理債権割合について、42.7% (平成 15 年度実績) 以下に抑制し、着実に縮減を図る。</p>																
<p>業務の実績</p>	<p>融資業務におけるリスク管理債権の割合は、43.9% (5,118 百万円 / 11,664 百万円) と年度計画を 1.5 ポイント上回った。これは、リスク管理債権が 5,118 百万円となり年度計画より 49 百万円減少したものの、リスク管理債権回収率は 9.7% で年度計画を 0.6 ポイント下回っていること及び 16 年度の貸付規模が年度計画に比し減少し、貸付残高が減少したこと等によるものである。</p> <p>仮に 16 年度の貸付規模が年度計画どおりであったとすると、リスク管理債権の割合は、42% 程度であったと推計される。</p> <p style="text-align: center;">(単位: %, 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 1079 1214 1281"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画(A)</th> <th>実績(B)</th> <th>B - A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>42.4</td> <td>43.9</td> <td>+ 1.5</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>5,167</td> <td>5,118</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権回収率</td> <td>10.3</td> <td>9.7</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>リスク管理債権割合 = リスク管理債権 / 貸付残高                  リスク管理債権の対 15 年度の実績比 169 百万円</p> <p>融資申込の全案件について中小企業信用情報データベースシステムによる事業者の財務諸表の分析、スコアリングを行い、結果等を融資の審査項目として活用した。</p> <p>奄美基金の融資と金融機関プロパー資金との調整の協議を行った。</p> <p>融資業務の申込み全案件について審査委員会で審議した。                  (16 年 10 月 ~ 17 年 3 月 / 87 件)</p> <p>審査を行う際の留意事項の協議等を通じ、審査担当者で問題点を共有する等金融機関としての資質向上に努め審査の厳格化を図った。</p> <p>融資残高 20 百万円以上の大口利用先については決算書等財務諸表を徴求し、継続した業況把握を実施することで期中管理の強化を図った。                  (18 事業者から直接聞き取り調査を行った。 保証・融資業務)</p>		計画(A)	実績(B)	B - A	リスク管理債権割合	42.4	43.9	+ 1.5	リスク管理債権	5,167	5,118	49	リスク管理債権回収率	10.3	9.7	0.6
	計画(A)	実績(B)	B - A														
リスク管理債権割合	42.4	43.9	+ 1.5														
リスク管理債権	5,167	5,118	49														
リスク管理債権回収率	10.3	9.7	0.6														

	<p>独立行政法人発足時に審査部門と期中管理部門を一元化した業務課において延滞6カ月未満の延滞債権の管理を行うことで、効率的な管理体制を整備し、管理課との連携強化を図り合同督促を行う等の対応を図った。</p> <p>リスク管理債権の回収率の実績は9.7%となり計画の10.3%と比し0.6%下回った。</p> <p>法的手続きを積極的に進めてきた(平成13~15年度 計158件)が、費用対効果を踏まえ16年度はこれまでの法的手続きの効果的活用による担保物件の任意処分及び分割回収の強化を図った。(平成16年度法的手続き件数 16件)</p> <p>共通債務者を持つ金融機関との連携督促を5回(16年10月~17年3月)実施した。 前年同期は4回実施。</p> <p>債務者毎に督促計画を策定し、実行状況を回収シート等で確認するとともに債権管理委員会(開催回数 6回)で協議を行う等債権管理の強化を図った。</p>	
<p>評価の指標</p>	<p>融資業務におけるリスク管理債権割合 金融機関との責任分担体制作りの状況 審査の厳格化及び期中管理徹底の状況 延滞債権の回収率の状況</p>	
<p>評価等</p>	<p>評 定</p> <p>A<sup>+</sup> ・ A (B) ・ C ・ D</p>	<p>(理由・指摘事項等)</p> <p>リスク管理債権割合やリスク管理債権回収率の計画値の達成が必要。</p>

(参考:年度計画)

以下の具体的な取組みを内容に含む「奄美群島振興開発基金経営改善策」の実施を図り、リスク管理債権回収率を10.3%(15年度実績5.3%)に向上させること等により16年度末におけるリスク管理債権の割合を42.4%以下に抑制する(15年度末実績5,287百万円を16年度末試算5,167百万円以下に削減する)。

(具体的な取組み)

- ・ 中小企業信用情報データベースシステムを活用した客観的な審査
- ・ 金融機関との協調融資の促進によるリスク分散
- ・ 繰上償還に係る補償金制度導入に向けた規定整備
- ・ 審査委員会の活用
- ・ 融資先事業者の業績、事業環境、経営課題等についての定期的なモニタリング
- ・ 法的回収の強化と効果的な対応
- ・ 共通債務者を持つ金融機関との連携督促
- ・ 督促計画の策定、督促リスト・手法の改善、債権管理委員会の活用

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第3 予算、収支計画及び資金計画

中項目:

小項目: (1)財務内容の改善

中期目標	奄美基金が適切な業務運営を実施するためには、健全な財務内容の確保が必要不可欠である。 このため、奄美基金は、収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定の上、累積欠損金の解消に向け、当該計画を着実に実行する。	
中期計画	余裕金の運用について、リスク面には十分注意しながら、最も収益性が見込まれる手法による運用に努める。	
業務の実績	金融機関への定期預金利率(0.04%:平成16年度奄美基金定期預金運用利回り、0.30%:都銀10年物大口定期)等を勘案し、より収益性の高い、国債、地方債による運用を行った。 地方債購入時における政府保証債利回りは1.465%(平成17年2月)であった。  購入実績:国債 50百万円(利率1.1%) 地方債 287百万円(利率1.5%) 計 337百万円  国債等保有残高685百万円(対15年度末比337百万円増加)	
評価の指標	余裕金の運用状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・A・ <b>B</b> ・C・D	年度計画をおおむね達成しているが、今後も効率的運用の検討が必要。

(参考:年度計画)

保証業務における資金運用については、国債による運用等も含め、リスク面には十分配慮しながら、最も収益性が見込まれる手法による運用に努める。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第3 予算、収支計画及び資金計画

中項目:

小項目: (2) 予算、収支計画及び資金計画

中期目標																																																														
中期計画	別表1～3のとおり																																																													
業務の実績	<p>平成16事業年度予算及び決算、収支計画及び実績並びに資金計画及び実績は、別添のとおりである。</p> <p>(予算、収支計画及び資金計画と決算・実績の概要)</p> <p>1 平成16事業年度予算及び決算</p> <p>保証業務は概ね予算額どおりであったが、融資業務は短期借入金300百万円の不用及び貸付金が予算を約500百万円下回ったことにより収入、支出ともに予算額を下回った。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">総計</th> <th colspan="2">保証勘定</th> <th colspan="2">融資勘定</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td>2,384</td> <td>2,062</td> <td>532</td> <td>538</td> <td>1,853</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td>2,710</td> <td>1,935</td> <td>345</td> <td>342</td> <td>2,365</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。</p> <p>2 平成16事業年度収支計画及び実績</p> <p>保証業務は経常費用(償却損失)の減等により30百万円の利益となり予算額を上回ったが、融資業務は経常収益(引当金戻入、事業収入)の減等により1百万円の利益にとどまり予算額を下回った。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">総計</th> <th colspan="2">保証勘定</th> <th colspan="2">融資勘定</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>361</td> <td>294</td> <td>229</td> <td>172</td> <td>132</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td>405</td> <td>325</td> <td>219</td> <td>202</td> <td>186</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>総 利 益</td> <td>43</td> <td>31</td> <td>10</td> <td>30</td> <td>54</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。</p> <p>3 平成16事業年度資金計画及び実績</p> <p>次年度繰越金(定期預金含む)は、保証業務では概ね予算額どおりであったが、融資業務においては貸付金が予算を約500百万円下回ったことにより増加した。</p>	区 分	総計		保証勘定		融資勘定		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	収 入	2,384	2,062	532	538	1,853	1,509	支 出	2,710	1,935	345	342	2,365	1,593	区 分	総計		保証勘定		融資勘定		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	費用の部	361	294	229	172	132	122	収益の部	405	325	219	202	186	123	総 利 益	43	31	10	30	54	1
区 分	総計		保証勘定		融資勘定																																																									
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額																																																								
収 入	2,384	2,062	532	538	1,853	1,509																																																								
支 出	2,710	1,935	345	342	2,365	1,593																																																								
区 分	総計		保証勘定		融資勘定																																																									
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額																																																								
費用の部	361	294	229	172	132	122																																																								
収益の部	405	325	219	202	186	123																																																								
総 利 益	43	31	10	30	54	1																																																								

(単位:百万円)

区 分	総計		保証勘定		融資勘定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
資金支出	4,037	5,943	1,612	2,385	2,425	3,558
次年度繰越金	1,127	352	1,068	184	59	167
資金収入	4,037	5,943	1,612	2,385	2,425	3,558
前期繰越金	1,653	297	1,081	101	572	196

単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

決算額の次年度繰越金及び前期繰越金は、定期預金を除いている。

(定期預金の次年度繰越金は保証勘定:861百万円、融資勘定:400百万円、計:1,261百万円。)

評価の指標	予算の運営状況	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・ A ・ <b>B</b> ・ C ・ D	保証業務は順調であるものの、融資業務が計画を下回っており、中期計画達成に向け一層の努力が必要。

(参考:年度計画)

別表4～6のとおり

# 1 . 平成 1 6 事業年度予算及び決算

( 単位 : 千円 )

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入						
出資金	300,000	300,000	200,000	200,000	100,000	100,000
政府出資金	300,000	300,000	200,000	200,000	100,000	100,000
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-
求償権等回収金	182,358	192,589	182,358	192,589	-	-
貸付回収金	1,304,000	1,285,687	-	-	1,304,000	1,285,687
借入金等	330,000	20,000	30,000	20,000	300,000	-
事業収入	229,454	222,403	81,354	84,970	148,100	123,149
事業外収入	4,937	4,075	4,516	3,869	421	206
その他の収入	33,281	36,764	33,281	36,764	-	-
計	2,384,030	2,061,519	531,509	538,193	1,852,521	1,509,042
支出						
代位弁済金	250,000	248,506	250,000	248,506	-	-
貸付金	1,529,000	1,050,619	-	-	1,529,000	1,050,619
借入金償還	770,971	460,971	30,000	20,000	740,971	440,971
事業費	30,672	28,872	-	-	30,672	28,872
一般管理費	129,320	146,212	64,581	73,660	64,739	72,552
人件費	92,246	112,254	46,124	56,122	46,122	56,132
その他一般管理費	37,074	33,958	18,457	17,538	18,617	16,420
その他の支出	40	-	20	-	20	-
計	2,710,003	1,935,179	344,601	342,166	2,365,402	1,593,013

( 注 ) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2. 平成16事業年度収支計画及び実績

(単位：千円)

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
費用の部	361,496	294,116	229,174	172,056	132,322	122,060
経常費用	361,496	294,116	229,174	172,056	132,322	122,060
事業費	29,969	28,872	-	-	29,969	28,872
一般管理費	137,598	128,142	68,720	65,002	68,878	63,140
減価償却費	1,849	1,478	1,157	1,080	692	398
求償権償却損失	159,277	-	159,277	-	-	-
貸倒損失	32,763	-	-	-	32,763	-
引当金繰入	-	135,623	-	105,974	-	29,650
事業外費用	40	-	20	-	20	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
収益の部	404,828	325,264	218,734	201,909	186,094	123,354
経常収益	371,547	290,285	185,453	166,930	186,094	123,354
事業収入	229,454	222,403	81,354	99,255	148,100	123,149
引当金戻入	137,156	63,807	99,583	63,807	37,573	-
事業外収益	4,937	4,075	4,516	3,869	421	206
特別利益						
償却求償権取立益	33,281	34,979	33,281	34,979	-	-
純利益	43,332	31,148	10,440	29,854	53,772	1,294
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益	43,332	31,148	10,440	29,854	53,772	1,294

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### 3 . 平成 1 6 事業年度資金計画及び実績

(単位：千円)

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
資金支出	4,037,071	5,943,184	1,612,397	2,384,712	2,424,674	3,558,472
業務活動による支出	1,939,032	1,482,045	314,601	332,026	1,624,431	1,150,019
一般管理費支出	129,320	139,930	64,581	70,525	64,739	69,405
代位弁済による支出	250,000	248,506	250,000	248,506	-	-
貸付金による支出	1,529,000	1,050,619	-	-	1,529,000	1,050,619
その他の業務支出	30,712	42,990	20	12,994	30,692	29,996
投資活動による支出	200,000	3,648,371	200,000	1,848,371	-	1,800,000
有価証券取得による支出	200,000	337,371	200,000	337,371	-	-
その他の投資支出	-	3,311,000	-	1,511,000	-	1,800,000
財務活動による支出	770,971	460,971	30,000	20,000	740,971	440,971
長期借入返済による支出	440,971	440,971	-	-	440,971	440,971
短期借入返済による支出	330,000	20,000	30,000	20,000	300,000	-
次年度への繰越金	1,127,068	351,798	1,067,796	184,316	59,272	167,482
資金収入	4,037,071	5,943,184	1,612,397	2,384,712	2,424,674	3,558,472
業務活動による収入	1,754,030	1,727,688	301,509	315,585	1,452,521	1,412,102
投資活動による収入	-	3,598,165	-	1,748,165	-	1,850,000
財務活動による収入	630,000	320,000	230,000	220,000	400,000	100,000
前年度(前期)よりの繰越金	1,653,041	297,331	1,080,888	100,962	572,153	196,369

(注) 1 . 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 . 決算額の次年度への繰越金及び前年度(前期)よりの繰越金は、定期預金を除いている。

(定期預金の次年度への繰越金は、保証勘定：861,000千円、融資勘定：400,000千円、計：1,261,000千円)

独立行政法人奄美群島振興開発基金 中期計画の予算等（平成16年度から平成20年度）

【 総 表 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	2,308,000
政府出資金	1,500,000
地方公共団体出資金	808,000
求償権等回収金	1,575,491
貸付回収金	11,794,471
借入金等	3,450,000
事業収入	2,004,720
事業外収入	126,235
その他の収入	350,511
計	21,609,428
支出	
代位弁済金	1,899,692
貸付金	11,529,000
借入金償還	5,126,773
事業費	156,673
一般管理費	1,090,463
人件費	830,613
その他一般管理費	259,850
その他の支出	13,768
計	19,816,368

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	2,749,206
経常費用	2,749,206
事業費	153,090
一般管理費	1,170,799
減価償却費	18,488
求償権償却損失	1,251,913
貸倒損失	154,557
引当金繰入	-
事業外費用	360
特別損失	-
収益の部	3,464,427
経常収益	3,113,916
事業収入	1,929,199
引当金戻入	1,058,645
事業外収益	126,072
特別利益	
償却求償権取立益	350,511
純利益	715,221
目的積立金取崩額	-
総利益	715,221

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	23,262,469
業務活動による支出	14,676,188
一般管理費支出	1,090,463
代位弁済による支出	1,899,692
貸付金による支出	11,529,000
その他の業務支出	157,033
投資活動による支出	1,813,408
有価証券取得による支出	1,800,000
その他の投資支出	13,408
財務活動による支出	5,126,773
長期借入返済による支出	3,176,773
短期借入返済による支出	1,950,000
次年度への繰越金	1,646,100
資金収入	23,262,469
業務活動による収入	15,851,428
投資活動による収入	-
財務活動による収入	5,758,000
前年度(前期)よりの繰越金	1,653,041

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 保証勘定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	1,808,000
政府出資金	1,000,000
地方公共団体出資金	808,000
求償権等回収金	1,575,491
借入金等	150,000
事業収入	831,533
事業外収入	122,053
その他の収入	350,511
計	4,837,588
支出	
代位弁済金	1,899,692
借入金償還	150,000
事業費	-
一般管理費	544,994
人件費	415,069
その他一般管理費	129,925
その他の支出	6,388
計	2,601,074

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	1,848,820
経常費用	1,848,820
事業費	-
一般管理費	585,162
減価償却費	11,565
求償権償却損失	1,251,913
引当金繰入	-
事業外費用	180
特別損失	-
収益の部	2,044,644
経常収益	1,694,133
事業収入	768,234
引当金戻入	804,009
事業外収益	121,890
特別利益	-
償却求償権取立益	350,511
純利益	195,824
目的積立金取崩額	-
総利益	195,824

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	5,918,476
業務活動による支出	2,444,866
一般管理費支出	544,994
代位弁済による支出	1,899,692
その他の業務支出	180
投資活動による支出	1,806,208
有価証券取得による支出	1,800,000
その他の投資支出	6,208
財務活動による支出	150,000
短期借入返済による支出	150,000
次年度への繰越金	1,517,402
資金収入	5,918,476
業務活動による収入	2,879,588
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,958,000
前年度(前期)よりの繰越金	1,080,888

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 融 資 勘 定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	500,000
政府出資金	500,000
地方公共団体出資金	-
貸付回収金	11,794,471
借入金等	3,300,000
事業収入	1,173,187
事業外収入	4,182
その他の収入	0
計	16,771,841
支出	
貸付金	11,529,000
借入金償還	4,976,773
事業費	156,673
一般管理費	545,469
人件費	415,544
その他一般管理費	129,925
その他の支出	7,380
計	17,215,294

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	900,386
経常費用	900,386
事業費	153,090
一般管理費	585,637
減価償却費	6,923
貸倒損失	154,557
引当金繰入	-
事業外費用	180
特別損失	-
収益の部	1,419,783
経常収益	1,419,783
事業収入	1,160,965
引当金戻入	254,636
事業外収益	4,182
特別利益	-
純利益	519,397
目的積立金取崩額	-
総利益	519,397

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	17,343,993
業務活動による支出	12,231,322
一般管理費支出	545,469
貸付金による支出	11,529,000
その他の業務支出	156,853
投資活動による支出	7,200
財務活動による支出	4,976,773
長期借入返済による支出	3,176,773
短期借入返済による支出	1,800,000
次年度への繰越金	128,699
資金収入	17,343,993
業務活動による収入	12,971,840
投資活動による収入	-
財務活動による収入	3,800,000
前年度(前期)よりの繰越金	572,153

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 総 表 】

別表4 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	300,000
政府出資金	300,000
地方公共団体出資金	-
求償権等回収金	182,358
貸付回収金	1,304,000
借入金等	330,000
事業収入	229,454
事業外収入	4,937
その他の収入	33,281
計	2,384,030
支出	
代位弁済金	250,000
貸付金	1,529,000
借入金償還	770,971
事業費	30,672
一般管理費	129,320
人件費	92,246
その他一般管理費	37,074
その他の支出	40
計	2,710,003

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

別表5 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	361,496
経常費用	361,496
事業費	29,969
一般管理費	137,598
減価償却費	1,849
求償権償却損失	159,277
貸倒損失	32,763
引当金繰入	-
事業外費用	40
特別損失	-
収益の部	404,828
経常収益	371,547
事業収入	229,454
引当金戻入	137,156
事業外収益	4,937
特別利益	-
償却求償権取立益	33,281
純利益	43,332
目的積立金取崩額	-
総利益	43,332

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表6 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	4,037,071
業務活動による支出	1,939,032
一般管理費支出	129,320
代位弁済による支出	250,000
貸付金による支出	1,529,000
その他の業務支出	30,712
投資活動による支出	200,000
有価証券取得による支出	200,000
その他の投資支出	-
財務活動による支出	770,971
長期借入返済による支出	440,971
短期借入返済による支出	330,000
次年度への繰越金	1,127,068
資金収入	4,037,071
業務活動による収入	1,754,030
投資活動による収入	-
財務活動による収入	630,000
前年度(前期)よりの繰越金	1,653,041

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 保証勘定 】

別表4 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	200,000
政府出資金	200,000
地方公共団体出資金	-
求償権等回収金	182,358
借入金等	30,000
事業収入	81,354
事業外収入	4,516
その他の収入	33,281
計	531,509
支出	
代位弁済金	250,000
借入金償還	30,000
事業費	-
一般管理費	64,581
人件費	46,124
その他一般管理費	18,457
その他の支出	20
計	344,601

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

別表5 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	229,174
経常費用	229,174
事業費	-
一般管理費	68,720
減価償却費	1,157
求償権償却損失	159,277
引当金繰入	-
事業外費用	20
特別損失	-
収益の部	218,734
経常収益	185,453
事業収入	81,354
引当金戻入	99,583
事業外収益	4,516
特別利益	-
償却求償権取立益	33,281
純利益	10,440
目的積立金取崩額	-
総利益	10,440

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表6 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	1,612,397
業務活動による支出	314,601
一般管理費支出	64,581
代位弁済による支出	250,000
その他の業務支出	20
投資活動による支出	200,000
有価証券取得による支出	200,000
その他の投資支出	-
財務活動による支出	30,000
短期借入返済による支出	30,000
次年度への繰越金	1,067,796
資金収入	1,612,397
業務活動による収入	301,509
投資活動による収入	-
財務活動による収入	230,000
前年度(前期)よりの繰越金	1,080,888

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 融 資 勘 定 】

別表4 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	100,000
政府出資金	100,000
地方公共団体出資金	-
貸付回収金	1,304,000
借入金等	300,000
事業収入	148,100
事業外収入	421
その他の収入	-
計	1,852,521
支出	
貸付金	1,529,000
借入金償還	740,971
事業費	30,672
一般管理費	64,739
人件費	46,122
その他一般管理費	18,617
その他の支出	20
計	2,365,402

(注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
2. 被承継法人から承継する一切の権利及び義務に係る収入及び支出がある。

別表5 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	132,322
経常費用	132,322
事業費	29,969
一般管理費	68,878
減価償却費	692
貸倒損失	32,763
引当金繰入	-
事業外費用	20
特別損失	-
収益の部	186,094
経常収益	186,094
事業収入	148,100
引当金戻入	37,573
事業外収益	421
特別利益	-
純利益	53,772
目的積立金取崩額	-
総利益	53,772

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表6 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	2,424,674
業務活動による支出	1,624,431
一般管理費支出	64,739
貸付金による支出	1,529,000
その他の業務支出	30,692
投資活動による支出	-
財務活動による支出	740,971
長期借入返済による支出	440,971
短期借入返済による支出	300,000
次年度への繰越金	59,272
資金収入	2,424,674
業務活動による収入	1,452,521
投資活動による収入	-
財務活動による収入	400,000
前年度(前期)よりの繰越金	572,153

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目:第4 短期借入金の限度額

中項目:

小項目:

中期目標		
中期計画	短期借入金の限度額 5.1億円	
業務の実績	借入実績:20百万円 瀬戸内町融資制度に係る借入金	
評価の指標	短期借入の状況 実績がない場合は、評価しない	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	○・×	限度額は遵守されている。

(参考:年度計画)

短期借入金の限度額

5.1億円

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第8 人事に関する計画

中項目: \_\_\_\_\_

小項目: \_\_\_\_\_

中期目標	職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行う。	
中期計画	独立行政法人化を機に、職員のインセンティブを確保し、組織の活性化を図るため、目標の管理や評価基準の明確化などにより、個々の職員の勤務成績及び法人の業務実績を給与・特別手当に反映させるとともに、職員の能力、資質に応じた適正な人事配置を行う。	
業務の実績	<p>毎月作成する定例会資料(年度計画と実績状況等)を役員会で協議するほか、各職員へ配付し、事業の進捗状況に関する情報を共有することで組織全体での目標管理を行った。</p> <p>また、職員の評価基準については各課長の評価、役員の評価等段階的評価を実施した。</p> <p>個々の職員の勤務成績を給与等へ反映(評価による昇給延伸を措置)した。</p> <p>独立行政法人発足時には組織体制の改正に併せ、独立行政法人発足時に審査業務と期中管理業務を併せて行う業務課に管理業務に精通した職員を配置する等職員能力に応じた人事配置を実施した。</p>	
評価の指標	<p>目標管理や評価基準の明確化の状況</p> <p>勤務成績及び法人の業務実績の給与・手当への反映状況</p> <p>能力、資質に応じた人事配置状況</p>	
評価等	評 定	(理由・指摘事項等)
	A <sup>+</sup> ・ A ・ <b>B</b> ・ C ・ D	年度計画をおおむね達成しているが、今後、取り組みを具体化させることが必要。

(参考: 年度計画)

独立行政法人化を機に、下記の方策を行う。

- 各課における業務の年度計画を設定し、この実施状況と職員の取組状況を勘案した人事考課を行う。
- 上記結果を受け、給与、特別手当等に反映させることにより職員のインセンティブの確保を図る。
- 年度計画の達成状況を踏まえ、業務実施体制及び職員の能力、資質等を反映した人員配置を行う。

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の項目別評価シート

大項目: 第9 その他業務運営に関する重要事項

中項目: \_\_\_\_\_

小項目: \_\_\_\_\_

中期目標	出資業務については、平成 17 年度末を以て廃止する	
中期計画	出資業務については、平成 17 年度末を以て廃止する	
業務の実績	奄美基金主催で地元金融機関、商工会等で構成する「保証業務関係者会議」並びに「融資業務関係者会議」等で平成 17 年度末にて出資業務を廃止する旨、周知を行った。	
評価の指標	出資業務の廃止に向けた取組状況	
評価等	評 定	( 理由・指摘事項等 )
	A <sup>+</sup> ● A ● B ● C ● D	出資業務の廃止に向けて十分な取組みが認められる。

(参考: 年度計画)

該当なし